

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス
コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長 (氏名) 嶋 保人

TEL 06-6292-6236

定時株主総会開催予定日 平成26年9月24日

配当支払開始予定日

平成26年9月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,182	7.0	22	△70.6	22	△70.7	15	△72.2
25年6月期	1,105	△10.7	77	87.1	77	86.6	55	249.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年6月期	6.51	—	2.0	2.1	1.9
25年6月期	23.39	—	7.7	7.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年6月期	1,098	764	69.6	319.85
25年6月期	1,035	754	72.9	315.84

(参考) 自己資本 26年6月期 764百万円 25年6月期 754百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△93	△80	△8	340
25年6月期	57	79	△11	522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00	5	10.7	0.8
26年6月期	—	0.00	—	2.50	2.50	5	38.4	0.8
27年6月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	—	—

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成25年6月期においては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	550	△5.1	40	△8.8	40	△8.8	22	△17.0	9.21
通期	1,200	1.5	85	275.2	85	275.4	47	202.3	19.67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期	2,466,000 株	25年6月期	2,466,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年6月期	77,000 株	25年6月期	77,000 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年6月期	2,389,000 株	25年6月期	2,389,000 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策及び日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかに回復を続けてまいりました。しかし、消費税率引上げ後の個人消費の反動減、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化や地政学リスクなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境におきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しておりますが、製造業を中心に一部情報化投資が持ち直す動きがみられます。とくにグローバルな事業展開を行う場合、海外拠点ごとに異なる商習慣や法律・会計制度などを1つのシステムに吸収し、一元管理することが、グループ連携には不可欠であり、海外生産移転を図る中堅企業においても、ERP導入は活発化しつつあります。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、依然として厳しい受注環境となっております。

かかる状況の下、当社はERP導入事業における元請けビジネスと共に、アライアンス・ビジネスの営業を強化し、受注の安定に努めて参りました。従来のテレマーケティングの活用のほか、セミナー等を積極的に開催し、営業チャンネルを大きく開き、かつ、当社の強みであるノウハウや製品群を活かした営業活動に注力して推進してきました。さらに、クラウド型のシステム利用に対応するための手段として、SAP ERPがクラウドやモバイルで利用可能となるソリューションの提供を推進し、協業体制並びに社内の開発体制を強化し、顧客への提案内容の充実を図りながら、コンサルティング事業の強化に努めました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

以上のような活動を推進した結果、当事業年度の業績につきましては、売上高11億8千2百万円（前期比7.0%増）、利益につきましては、研究開発費の増加に伴う原価率の上昇および本社移転に伴う経費の増加等により、営業利益2千2百万円（前期比70.6%減）、経常利益2千2百万円（前期比70.7%減）、当期純利益1千5百万円（前期比72.2%減）となりました。

(ERP導入事業)

売上高8億5千9百万円（前期比10.5%増）となりました。

(保守その他事業)

売上高3億2千2百万円（前期比1.5%減）となりました。

②今後の見通し

日本経済の先行きについては、景気は緩やかに回復することが期待されますが、海外景気の下振れ懸念、原油等資源価格の高騰や地政学リスクなど不透明感が依然として強い状況にあります。当業界におきましては、不透明な事業環境下、顧客のIT投資は未だ慎重であり、引き続き低水準にとどまるものと考えられます。また、国内におけるIT業界の企業間競争はもとより、中国やインドも含めたグローバルな企業との競合など、競争環境は更に激化することが予想されます。

このような厳しい環境下、当社は積極的な営業展開により顧客基盤の拡大を図るとともに、モバイル市場に対応する新ERPの導入を中心にグローバルな展開を実施し、収益基盤の一層の拡充を図ってまいります。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高12億円、営業利益8千5百万円、経常利益8千5百万円、当期純利益4千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が6千2百万円増加して10億9千8百万円となり、負債合計が5千3百万円増加して3億3千4百万円となり、純資産合計が9百万円増加して7億6千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億8千2百万円減少し、3億4千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1千7百万円(前期は8千1百万円)、減価償却費3千2百万円(前期は2千8百万円)、売上債権の減少による収入2千3百万円(前期は3千万円の支出)、たな卸資産の増加による支出1億8千5百万円(前期は1千5百万円の支出)、仕入債務の増加による収入3千万円(前期は2千1百万円の収入)、前受金の増加による収入3千2百万円(前期は1千6百万円の収入)、法人税等の支払による支出4千3百万円(前期は3千3百万円の支出)等により、全体として9千3百万円の支出(前期は5千7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1千9百万円(前期は4百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出9百万円(前期は0百万円の支出)、資産除去債務の履行による支出8百万円(前期は8百万円の支出)、敷金の差入による支出4千2百万円(前期は0百万円の支出)等により、全体として8千万円の支出(前期は7千9百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5百万円(前期は5百万円の支出)、リース債務の返済による支出2百万円(前期は5百万円の支出)により、全体として8百万円の支出(前期は1千1百万円の支出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	80.1	77.0	73.7	72.9	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.4	95.3	60.2	61.4	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.4	—	17.1	14.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.6	—	86.2	97.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成23年6月期及び平成26年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、平成23年6月期及び平成26年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきます。次期につきましても当期と同じ2円50銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「SAP Japan PartnerEdgeチャネル契約VER」及び「SAPパートナーサービス(サービスパートナー)に関する協力契約」を締結しております。

今後、これらの契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、これらの契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成26年6月期の売上高に占める割合は72.7%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー(完成納入)を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大するうえでは、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、

- ・SAP ERPの導入支援を通じて顧客の経営革新、ビジネス革新を支援する。
- ・品質、コスト、納期を顧客管理の三大要素とする。
- ・教育は技術力の源泉である。

以上であります。

当社の経営理念は、

- ・SAP ERP導入販売事業の専業者として、価格、品質、納期、利益を追求する。
- ・全社員が目標達成の喜びと、利益配分の喜び、技術力成長の喜びを共有する。

以上であります。

これらを念頭に、創業以来SAP ERPを導入販売することを通して、顧客が市場環境において迫られている経営革新、ビジネス革新を情報システムの面から支援すること、その為に技術、品質、納期、コスト、利益を徹底して追求し、最大のサービスを顧客に提供することに邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な健全経営を主眼としており、安定的な利益確保と無借金経営の維持をこころがけております。

経営指標としては売上高経常利益率、自己資本比率を重視しております。

具体的な達成目標値は定めておりませんが、売上高経常利益率で5%、自己資本比率で80%を基準として運営しております。

平成26年6月期決算では、売上高経常利益率は1.9%、自己資本比率は69.6%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業－ERP導入事業の市場であるERPパッケージ市場は、大手企業への導入が一巡し、準大手、中堅・中小企業向けが中心となりつつあり、市場は大きく拡大する方向に向かっております。当社は、このような市場動向を想定して中堅企業をターゲットとした事業推進を先見して推進することで、優れたビジネス展開を実施して参りました。中期的には本市場に継続的に取り組み、本市場のマーケットリーダーを目指し専心致します。

ERP導入サービスは、高品質・短納期が競争力の源泉ですが、中堅企業向けの市場においては、さらに高いコストパフォーマンスが求められます。この傾向はSAP社の戦略でもありますが、さらに高まっていくものと想定しております。当社は、従来以上に競合他社を凌駕する競争力と利益を追求するために、SAP ERPをベースとした当社独自のパッケージシステムの開発と強化、それらパッケージソフトを適用したSAP ERP導入・開発の方法論の確立・研鑽、技術者の育成を図ることにより、当社のサービス品質と生産性を高めることを目指しております。

また、中堅企業向けの市場はマスマーケットであり、顧客に対して認知度を高めることが不可欠であると考えます。そこで、西日本中心の営業活動から、首都圏を営業活動の拠点に据えた営業活動へ移行して参ります。さらに、従来各社とのアライアンス活動を重視して参りましたが、営業チャンネルにおいては、SAP社とのアライアンス営業は継続するものの、当社独自の営業活動を最優先として位置づけ、その確立・強化に専心致します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、国内外ともに不透明感が強い状況にあり、企業の設備投資の抑制はますます続くものと予想されます。IT業界とりわけERP市場においても、投資対効果を重視して、品質、価格面の選別が一層厳しくなり、全般的には慎重さが継続していると判断されます。このような環境のなかで、当社はSAP ERPを高品質かつ短納期で導入し、経済環境の変化に即座に対応することが求められる顧客のシステム上の要求に即応することが、競争力の維持には不可欠であると認識しております。

① 独自開発ソフトの充実

新規の顧客開拓、ERP導入事業における継続プロジェクトの一層の推進および保守開発部の安定した運営には、当社独自のアドオンソフトの開発が不可欠であります。これまでの導入実績に基づき蓄積された特定の業種の典型的な業種プロセスをあらかじめSAP ERP上に編集し、これに当社が開発した特殊業務機能を付与した独自開発ソフトの充実を図ることにより開発期間の大幅な短縮と低価格化を実現致します。また、クラウド市場及びモバイル市場に対応する新たに開発した商品の提供により、独自開発ソフトの充実を図ってまいります。

② 技術力の向上および人材育成

当社ではSAP ERPの導入を専業としているため通常システムインテグレーターと違い、SAP ERPを開発するために必要不可欠な知識の習得が求められます。具体的には業務プロセスの習得(通常ビジネスにおける業務フローの理解)、会計知識の習得(ビジネスプロセスと会計上の流れの理解)、SAP ERPの習得(SAP ERPそのものの機能の理解)、プログラム開発知識の習得(SAP ERPにない機能に関するプログラム開発)等が必要であります。そのために、SAP社の技術研修に積極的に参加させております。さらに、当社の技術力を拡大する為、最新のWEBアプリケーションの開発やモバイルアプリケーション開発の技術習得に向けて、外部教育機関による社員教育を実施してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,227	340,039
売掛金	232,167	209,014
仕掛品	41,817	227,423
前払費用	50,906	64,938
繰延税金資産	3,403	16,775
未収入金	3,125	17,642
仮払金	15,147	18,778
その他	1,761	5,533
流動資産合計	870,557	900,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,413	40,498
減価償却累計額	△12,318	△14,766
建物(純額)	23,094	25,732
工具、器具及び備品	46,468	11,410
減価償却累計額	△41,739	△5,354
工具、器具及び備品(純額)	4,728	6,056
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	△5,004	△7,228
リース資産(純額)	7,796	5,572
土地	18,863	18,863
有形固定資産合計	54,482	56,224
無形固定資産		
特許権	358	2,275
商標権	1,244	1,097
ソフトウェア	24,950	15,973
ソフトウェア仮勘定	—	4,275
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	27,340	24,409
投資その他の資産		
役員に対する長期貸付金	7,000	6,000
長期前払費用	—	421
繰延税金資産	47,834	54,438
差入保証金	20,746	49,301
会員権	7,357	7,357
投資その他の資産合計	82,938	117,518
固定資産合計	164,761	198,152
資産合計	1,035,319	1,098,299

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,019	75,474
リース債務	2,369	2,493
未払金	39,937	41,151
未払費用	7,008	1,172
未払法人税等	28,836	6,979
未払消費税等	8,998	—
前受金	78,966	111,406
預り金	5,893	6,853
賞与引当金	—	8,358
流動負債合計	217,030	253,890
固定負債		
リース債務	6,129	3,635
退職給付引当金	57,611	70,845
長期未払金	—	5,805
固定負債合計	63,741	80,286
負債合計	280,771	334,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	426,383	435,956
利益剰余金合計	427,319	436,893
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	754,548	764,121
純資産合計	754,548	764,121
負債純資産合計	1,035,319	1,098,299

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,105,479	1,182,672
売上原価	685,456	787,497
売上総利益	420,023	395,175
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,150	34,358
役員報酬	31,900	49,642
給料及び手当	93,256	93,465
法定福利費	17,136	15,563
福利厚生費	1,352	1,621
賞与	19,147	12,748
賞与引当金繰入額	—	7,725
退職給付費用	1,068	3,693
旅費及び交通費	35,450	28,516
支払手数料	48,919	58,299
減価償却費	9,133	9,280
研究開発費	969	1,391
研修費	389	473
地代家賃	11,991	11,821
租税公課	5,495	5,502
雑費	34,616	38,418
販売費及び一般管理費合計	342,977	372,522
営業利益	77,045	22,652
営業外収益		
受取利息	324	214
有価証券利息	33	—
未払配当金除斥益	117	123
助成金収入	300	—
その他	20	84
営業外収益合計	797	422
営業外費用		
支払利息	558	384
為替差損	70	12
その他	27	35
営業外費用合計	656	432
経常利益	77,186	22,642
特別利益		
固定資産売却益	761	—
新株予約権戻入益	8,449	—
特別利益合計	9,211	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2,623	—
リース解約損	1,994	—
賃貸借契約解約損	—	3,572
本社移転費用	—	1,673
特別損失合計	4,618	5,245
税引前当期純利益	81,779	17,396
法人税、住民税及び事業税	42,584	24,290
法人税等調整額	△16,689	△22,439
法人税等合計	25,894	1,850
当期純利益	55,884	15,545

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	298,603	42.6	344,937	35.3
II 経費	※2	402,182	57.4	632,441	64.7
当期総費用		700,785	100.0	977,379	100.0
期首商品たな卸高		—		—	
期首仕掛品たな卸高		26,487		41,817	
当期商品仕入高		—		—	
合計		727,273		1,019,196	
期末商品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		41,817		227,423	
他勘定振替高	※3	—		4,275	
当期売上原価		685,456		787,497	

(注)

※1 労務費には以下のものが含まれています。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
退職給付費用	11,685	12,747

※2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	263,316	490,599
減価償却費	19,153	22,936

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	—	4,275

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	255,250	94,202	94,202	936	376,470	377,407	△22,223	704,635	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,972	△5,972		△5,972	
当期純利益					55,884	55,884		55,884	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	49,912	49,912	—	49,912	
当期末残高	255,250	94,202	94,202	936	426,383	427,319	△22,223	754,548	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,449	713,085
当期変動額		
剰余金の配当		△5,972
当期純利益		55,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,449	△8,449
当期変動額合計	△8,449	41,463
当期末残高	—	754,548

(株) アイ・ピー・エス(4335) 平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	255,250	94,202	94,202	936	426,383	427,319	△22,223	754,548	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,972	△5,972		△5,972	
当期純利益					15,545	15,545		15,545	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	9,573	9,573	—	9,573	
当期末残高	255,250	94,202	94,202	936	435,956	436,893	△22,223	764,121	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	754,548
当期変動額		
剰余金の配当		△5,972
当期純利益		15,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	—	9,573
当期末残高	—	764,121

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,779	17,396
減価償却費	28,287	32,217
差入保証金償却額	4,212	7,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,140	13,233
受取利息	△358	△214
新株予約権戻入益	△8,449	—
リース解約損	1,994	—
固定資産除却損	2,623	—
支払利息	558	384
有形固定資産売却損益 (△は益)	△761	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,587	23,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,329	△185,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,800	30,455
前受金の増減額 (△は減少)	16,702	32,439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,949	△8,998
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,462	△22,082
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,314	10,588
その他	△117	△123
小計	90,668	△49,205
利息の受取額	1,061	214
利息の支払額	△587	△384
法人税等の支払額	△33,655	△43,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,487	△93,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,223	△19,754
有形固定資産の売却による収入	761	—
無形固定資産の取得による支出	△730	△9,225
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
貸付金の回収による収入	20,040	1,000
資産除去債務の履行による支出	△8,500	△8,301
差入保証金の回収による収入	22,479	81
敷金の差入による支出	△164	△42,575
その他	△369	△2,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,293	△80,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,852	△5,914
リース債務の返済による支出	△5,382	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,234	△8,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,545	△182,187
現金及び現金同等物の期首残高	396,681	522,227
現金及び現金同等物の期末残高	522,227	340,039

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第3四半期会計期間において、平成26年5月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益は7,786千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,036千円減少しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるために、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	777,814	327,665	1,105,479

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
モリト株式会社	230,074
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	212,043

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	859,812	322,860	1,182,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
福助工業株式会社	295,787
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	159,190
興銀リース株式会社	119,797

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	315円84銭	319円85銭
1株当たり当期純利益金額	23円39銭	6円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定をしております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	55,884	15,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,884	15,545
期中平均株式数(株)	2,389,000	2,389,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 330個(330株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。